

視点

防災教育と幼保一体化

小林 弘明



平成23年3月11日の東日本大震災

では、これまでの想定をはるかに超える巨大な地震と津波により、幼稚園関係者を含め、多くの尊い人命が失われ、広範な地域に甚大な被害を及ぼしました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い被災地の復旧・復興を強く願っております。

国においては、「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」を立ち上げ、9月11日中間とりまとめを行なっています。そこでは、東日本大震災における地震・津波被害を踏まえた防災教育・防災管理等のあり方について、①津波被害等からの避難行動、②児童生徒等の引渡しなど被災時の対応、③学校と地域防災の関係という三つの分野について課題を指摘しています。その中で、特に幼稚園について

は、地震発生時に限られた教職員ですべての園児の安全確保を図ることが難しく、園児への対応に苦慮した例や、送迎バスが津波により被害を受けた例が挙げられています。

そのための対策として、基本となるのは、幼稚園教育要領にもあるように、災害などの緊急時に適切な行動が取れるよう避難訓練を計画的に実施することなどにより、園児の発達段階に応じた危険を回避する能力を育てることが必要です。また、今後の検討課題として、教員研修や免許更新講習などで、すべての教職員が安全教育や安全管理、組織活動の基礎を学べる体制を整備することが提言されています。なお、これらの課題については、今後の学校安全推進計画にどのように盛り込むべきかという観点から、中央教育審議会に諮問が行なわれており、その論議に

も注目すべきです。

さて、私立幼稚園が当面する最大の課題は、昨年から引き続きいる幼保一体化の問題、すなわち「子ども・子育て新システム」の動向です。現在中間取りまとめの後、基本制度ワーキングチームが再開され、平成24年中の法案国会提出に向けて、議論の集約を目指している段階です。

幼保一体化とは、平成22年1月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」によると、すべての子どもがどこに生まれても質の確保された幼児教育や保育が受けられるように、これらを総合的に提供することと定義されています。その究極の目的は、社会全体で子育てを支えることにより、子どもを生み育てたいというすべての人の希望をかなえることです。幼保一体化は、そのための手段の一つですが、幼児教育と保育

を総合的・一体的に提供しなければ質の確保が図れないとは必ずしもいえないのは言うまでもありません。

他方、幼保一体化を保育の量的拡大という面から考えれば、これまでの認定こども園制度から今論議が進められていることも園給付や総合施設（いずれも仮称）への改革方向は、ひとつの有力な手段です。子どもにとって、保護者の就労形態の変更などにより、これまで受けていた教育や保育が受けられなくなることはあってはならず、また、子どもの教育環境が大きく変わることは望ましいことではないからです。

子ども・子育て新システムは、現在の私学助成と就園奨励費がこども園給付に移行したときにどう仕組まれるかによって、保護者負担や幼稚園の経営などにもかかわってくるようになります。また、こども園（仮称）の指定を受けない私立幼稚園の取り扱いの問題もあります。その結論の行方によっては、今後の私立幼稚園のあり方が大きく左右されることになり、決して目が離せない課題です。

（全日本私立幼稚園連合会専務理事）

私立幼稚園に空前の被害

東日本大震災⑨

義捐金第4次配分を執行

全日私幼連

10月24日、熊本県熊本市において全日私幼連の災害対策本部会議が開催されました。

東日本大震災義捐金が10月19日付で約5億2千万円を超えたことによりその配分について協議した結果、

福島県の原因事故対応へ2千万円を拠出することを全会一致で議決し第4次配分として執行しました。

また、11月22日の常任理事会において東日本大震災義捐金についての報告があり、11月21日現在で集まっ

「食品と放射能Q&A」を作成

消費者庁

消費者庁では、食品等の安全と放射能に関して、消費者が疑問や不安に思われている点などをQ&Aによってわかりやすく説明している「食品と放射能Q&A（平成23年10月21日付改訂版）」を作成しました。主な項目は次の通りです。

▼放射能の基礎知識・人体への影響
▼食品の放射性物質に関する規

制▼「出荷制限」及び「摂取制限」と解除の考え方▼野菜の安全性▼米の安全性▼魚の安全性▼牛乳・肉・卵の安全性▼野生きのこ・野生獣の安全性▼水道水の安全性
「食品と放射能Q&A」は消費者庁のホームページに掲載されています。
<http://www.caa.go.jp/jisin/index.html#m02>

た義捐金の総額が5億2604万5743円で、第4次配分まですでに執行している旨の報告がありました。

今冬の電力需給対策

文部科学省

政府は、今夏の電力需給対策を総括するとともに、今冬の電力需給見通しを示しました。▼関西電力管内

は、平成23年12月19日から平成24年3月23日の平日9時から21日において、前年同月の使用最大電力を基準電力として10%以上の節電に取り組

む▼九州電力管内は、平成23年12月26日から2月3日の平日8時から21時において、前年同月の使用最大電力を基準電力として5%以上の節電に取り組む▼他の電力管内については、国民生活及び経済活動に支障が生じない範囲で平成23年12月1日から平成24年3月30日の平日9時から21時における使用最大電力の抑制に取り組む

学校等の具体的な節電方策についてはホームページをご覧ください。
http://www.mext.go.jp/a_menu/saigajohou/syousai/1306592.htm



新刊!

幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判 定価 本体600円（税別）

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。

幼稚園における
道徳性の芽生えを
培うための事例集



定価
平成13年11月
文部科学省

幼稚園における 道徳性の芽生えを培うための事例集

文部科学省／編
A5判 定価 本体130円（税別）

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

平成23年度上半期の会務運営状況など報告

11月22日、東京・私学会館において常任理事会が開催され、26人が出席しました。香川敬会長のあいさつの後、議長に村山十五副会長、議事録署名人に児玉昭平常任理事、田中泰行常任理事が選任され議事に入りました。

■報告案件1…子ども・子育て新システムについて／入谷幸二政策委員長、田中雅道(財)全日私幼研究機構理事長、北條泰雅副会長から資料をもとに現在のワーキングチームにおける検討状況などについて説明がありました。

■報告案件2…東日本大震災義捐金について／中浦正音総務委員長から、義捐金の配分状況等について報告がありました。

■報告案件3…全日私幼連会務運営報告の件／各委員長、プロジェクト

座長から資料をもとに説明・報告がありました。

■報告案件4…平成23年度上半期決算・監査報告について／中浦総務委員長から平成23年度上半期決算について資料をもとに説明が行なわれた後、角和一太郎監事から上半期決算・監査報告が行なわれました。

■審議案件1…子どもがまんなかプロジェクトの件／尾上正史座長から資料をもとに説明が行なわれ、原案を議決しました。

■協議案件1／(財)全日私幼研究機構の公益法人化について／田中雅道(財)全日私幼研究機構理事長から(財)全日私幼研究機構の公益財団法人移行について資料をもとに説明があり、今後のスケジュール、定款、役員の選任方法等について協議が行なわれました。

阿部能夫監事から監事所見があり、本常任理事会を終了しました。

(総務委員長・中浦正音)

◎今後の会合予定

全日私幼連

平成24年1月31日／団体長会・理事会合同会議(東京ガーデンパレス)

平成24年2月16日／102条園研修会(私学会館)

平成24年2月22日／常任理事会(私学会館)

平成24年3月7日／理事会(私学会館)

(財)全日私幼研究機構

平成24年1月26・27日／全国研究研修担当者会議(京都ガーデンパレス)

子どもが直接触れるものだから、より優しくソフトになりました。



子どもが直接触れるものだから、より優しくソフトになりました。

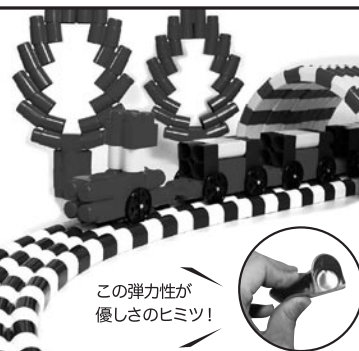
新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ￥40,950 税込

HDF0216 バラ ￥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。



この弾力性が
優しさのヒミツ!

Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ

落としても大きな音がしません。

軟らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

ジャクエツ

大会テーマ 次代を担う子どもたちのために―家族の絆に心ゆたかな子

俳優の照英さんを迎え盛大に開催される



▲奥村 展三 氏
文部科学副大臣、
衆議院議員



▲河村 建夫 氏
全日本私立幼稚園
PTA 連合会会長、
衆議院議員



▲中曽根 弘文 氏
自由民主党幼児
教育議員連盟会長、
参議院議員



▲高木 義明 氏
民主党私学振興推進
議員連盟会長代行、
衆議院議員

12月1日、午後1時から東京・アルカディア市ヶ谷において全日本私立幼稚園PTA連合会（河村建夫会長）の第26回PTA全国大会が開催されました。

「次代（あす）を担う子どものた

めに―家族の絆に心ゆたかな子」を大会テーマに、全国各地から保護者代表、幼稚園関係者など約600人が参加しました。

開会に先立ち東日本大震災により亡くなられた方々に対して黙祷が捧げられました。

大会式典は、岡澤邦幸全日私幼P連副会長（北海道・P）の開会のあいさつの後、山本順三・全日本私立幼稚園PTA連合会副会長、河村建夫・全日本私立幼稚園PTA連合会会長があいさつをされ、続いて全日本私立幼稚園連合会の香川敬会長があいさつされました。

来賓祝辞では、奥村展三文部科学副大臣、高木義明民主党私学振興推進議員連盟会長代行、中曽根弘文自由民主党幼児教育議員連盟会長からご祝辞をいただきました。

続いて宣言の採択が行なわれ、萩原美喜全日私幼P連常任委員（千葉県・P）が宣言案を読み上げ、満場一致で採択されました。

感謝状贈呈では、昨年度まで全日私幼P連の委員を務め、今年度委員を退任された保護者32人を代表して、昨年度まで全日私幼P連の副会

全日本私立幼稚園
PTA 連合会





▲白玉圭志さん（右）へ感謝状を贈呈



▲宣言を読みあげる萩原美喜さん

長を務められた高知県の白玉圭志さんに感謝状が贈呈されました。
金重光江全日私幼P連副会長（埼玉県・P）の開会のことばで第1部

宣言

今、国において「子ども・子育て新システム検討会議」が設置され、幼保一体化構想が討議されています。しかしながら、この幼保一体化構想は、主として大人の都合が優先され、子どもの最善の利益（子どもの権利条約第3条）を保障する観点からの配慮に乏しく、幼児教育の充実に寄与するものでもありません。

また、本年3月に発生した東日本大震災から私たちは、今、改めて生命の尊さをかみしめ、今後とも、助け合いの輪を広げ、共に生きるための最大の支援をし続けていかなければなりません。

私たちは、次代を担う子どもたちが心豊かな人間として成長することを願い、子どもたちにとって最善の利益を実現するため、家庭教育の向上、幼稚園教育の振興を図ることを目的として、子どもがはじめて出会う学校である私立幼稚園と手を携え、常に努力することを宣言します。

一、私たちは、子どもたちの教育の原点が、家庭にあることを再認識し、家族が協力しあって絆を深め、家庭が子どもにとって最も安心できる場になるよう努めます

一、私たちは、心豊かな子どもを育むために、私立幼稚園の教育をととして、子どもとともに「生きる力」を学びあい、自らの人格向上の研鑽に努めます

一、私たちは、地域の人々との絆を深め、心をつなげて、力をつなげて、災害や環境汚染あるいは犯罪から生命を守り、安全が確保され、安心して暮らすことのできる地域社会づくりの支援に努めます

平成 23 年 12 月 1 日

第 26 回全日本私立幼稚園 P T A 連合会
全 国 大 会

の式典を終了しました。
第2部の記念講演は「笑顔があふれる家庭の中で、子どもが伸びる力が育っていく」をテーマに、俳優の照英さんをお迎えし、香川敬全日私幼連会長との対談が行なわれました。照英さんは、4歳の長男と1歳

の長女の父親で、子育てではまず抱き締めてあげる、目を見てあげることなどをとても大事にしていると話されました。
なお、本大会の詳しい内容につきましては、来春発行される「PTA連合会会報」に掲載される予定です。

月刊保育誌

保育ナビ12

ヒーロー・ヒロインに憧れる子どもの心理

子どもと社会性

ISBN978-4-577-81303-4 772

理事長・園長・副園長・主任…保育現場をマネジメントするすべての保育者のために

園の未来をデザインする 保育ナビ

定価 950 円（税込） B5判 80 ページ

ご注文・定期購読のお申し込みは下記まで
03-5395-6608 営業総括部

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9
<http://www.froebel-kan.co.jp>

キンダーブックの
フレーベル館

12月号の主な内容

- 特集「ヒーロー・ヒロインに憧れる子どもの心理」
- 国の動きを読む！研究者の目
〈文科省編〉幼保新システムにおける情報公開と専門性の向上
- 〈厚労省編〉新システム後の保育所の行方
- 匠に学ぶ
「さかなクン（お魚らいふ・コーディネーター）」ほか

理事会・評議員会開かれる

★11・10第21回理事会

11月10日、(財)全日私幼研究機構の第21回理事会が東京・私学会館で開催され、14人(うち委任状出席7人)の理事が出席しました。田中雅道理事長が議長となり、審議に移りました。

○審議案件

1、議事録署名人選任の件／議事録署名人は、全員一致をもって安家周一副理事長、澤田豊理事を選任しました。

2、東日本大震災の記録映像の件／田中雅道理事長から資料をもとに説明があり承認されました。

3、免許更新講習講座講師謝金内規案承認の件／本件について審議が行なわれ、原案を一部修正変更することとなりました。

4、賛助会員入会の件／本件について審議が行なわれ、次の1社の入会

が承認されました。▼新賛助会員…

株式会社福音館書店

○協議案件

1、公益法人移行の件／本件について協議が行なわれました。

○報告案件

1、会務運営報告／委員会委員長、から活動状況等の報告がありました。

(財)全日私幼研究機構理事長・田中雅道

★11・14第17回評議員会

11月14日、(財)全日私幼研究機構の第17回評議員会が東京・グランドヒル市ヶ谷で開催され、46人(うち委任状出席10人)の評議員が出席しました。田中雅道理事長があいさつを行なった後、出席した評議員の互選により、橋本幸雄評議員、藤本明弘評議員を議長に選任。議長が定足数を確認し、開会を宣言し、議事に入

りました。

○審議案件

1、議事録署名人選任の件／議事録署名人は、全員一致をもって鈴木信行評議員、上田雅裕評議員を選任しました。

2、東日本大震災の記録映像の件／田中雅道理事長から資料をもとに説明があり承認されました。

○協議案件

1、公益法人移行の件／本件について、本財団の公益財団法人移行に向けて、田中理事長から資料をもとに、役員の選任方法や今後のスケジュール等について説明があり、その後協議が行なわれました。

○報告案件

1、賛助会員入会の件／11月10日の理事会において本件について審議が行なわれ、株式会社福音館書店の入会を承認した旨の報告がありました。

2、会務運営報告／安家周一副理事長、東重満研究研修委員長、坂本洋調査広報委員長から委員会の活動状況等の報告がありました。(財)全日私幼研究機構専務理事・石嶋昇



あなたと、あなたの大切な人へ。

「がん」と聞くと、どこか他人事のように感じませんか。しかし、がんは日本で死亡原因第一位、決して他人事ではありません。そしてあなたは「がん」のこと、どれくらい知っていますか？

＼新登場／

生きるための
がん保険 Days

＼新登場／

生きるための
がん保険 Days+

◎詳しくは、「パンフレット(契約概要)」「ご契約のしおり抜粋」「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。

【引受保険会社】

Aflac アフラック
(アメリカンファミリー生命保険会社)

〒160-0456
新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル

当社保険に関するお問い合わせ・各種お手続き
コールセンター 0120-5555-95

基本制度ワーキングチーム(第16回)開かれる

11月24日(木) 政府の子ども・子育て新システム検討会議の基本制度ワーキングチームの会合が開催され、全日私幼連から北條泰雅副会長が出席しました。

当日は「費用負担、イコールフットイング、市町村の関与、ワーク・ライフ・バランス等について」の議論が行なわれました。

冒頭に座長より、残された検討課題について早期に議論を進めるため幼保一体化WT(基本制度WTに委員を輩出していない団体代表等)をオブザーバーとして会議に参加させるとの説明がありました。

その後、資料の説明が行なわれ、
【資料1】費用負担のあり方について(事業主の負担についての考え方)
【資料2】子ども・子育て包括交付金(仮称)について(案)【資料3】市町村事業(子ども・子育て

支援事業(仮称)について(案)【資料4】公立こども園(仮称)の給付等について(案)【資料5】利用者負担について(案)【資料6】こども園給付(仮称)と既存の財政措置との関係等について(案)【資料7】こども園(仮称)・総合施設(仮称)に対する株式会社等の参入について(案)【資料8】施設整備費の運営費上乗せ及び法人種別に応じた会計基準について(案)【資料9】児童福祉法の改正について(保育の実施に係る事項)(案)【資料10】新システムにおける公的契約と市町村による関与について(案)【資料11】ワーク・ライフ・バランスについて(案)【資料12】都道府県と市町村との調整規定について(案)【資料13】指定制度における透明性等が確保された需給調整の仕組みについて(案)がまとめて説明された後に意見交換が行

なわれました。

地方団体は、新システムの制度設計から子ども手当を除外すべきこと、また地方負担については今後地方団体との丁寧な協議を求めることを主張しました。

経済団体は、事業主の負担については絶対反対を表明し、「ワーク・ライフ・バランス」に関する規定を新法に位置づけることに反対しました。

保育所関係者は保育所運営費負担金の一般財源化については断固反対を表明し、私学助成の存続を示す資料に対しては幼保一体化の観点から矛盾をしていると発言しました。

座長は保育所運営費負担金の一般財源化の報道に対しては事実ではなく今後そのようなことはないと言明しました。

秋田喜代美氏は、この会議はこれからの子どもを議論する場であり、必ずしも親にとって良いサービスが子どもに良質の基準となるとは限らない、学校には安定性が求められるが、そのためには経済合理性

ニュースのひろば

ではなく公共性が確保される必要があり、総合施設(仮称)に株式会社が参入するとしても、配当を認めるべきではないと発言しました。

小田豊氏は、会議の在り方自体に対して、議論を深めずに発言を各々が投げかけたままに進んでしまっているが、はたして子どもたちのためになるのだろうかと感じていると言いました。

北條副会長は、①会議の進め方について、幼保一体化WTの委員を基本制度WTにオブザーバーとして参加させるのではなく、幼保一体化WTの会合を設定すべきであり、13種類の資料を一度に説明し、委員が各3分だけ発言するような会議では丁寧な議論とは言えない。次回からは改善いただきたい、②幼稚園と保育所の教育と保育には定義の違いがあり、議論がすれちがいがちである。中間とりまとめで教育を学校教育法上の教育、保育を児童福祉法上の保育と定義としなおしたが、互いの違和感は依然として解消されていない。当初は預かり保育を新システム

に位置づけることとしていたが、い
つの間にか方針が転換された。この
ことが私学助成の議論の背景にあ
る、③個人給付は現物、現金給付に
せよ1人あたりの給付金額を明確に
すべきである。また、この個人給付
に所得制限が加えられることは一定
の理解ができるが、就労の有無によ
る格差はあつてはならない、④公私
幼保間の公平性を担保することが示
されているが、指定を受けた場合に
公私幼保間の単位時間当たりの給付
は本当に同額となるのか、⑤子ども
の処遇は悪化しており、0歳児保育
や病児保育、夜間保育の量的拡大を
数値目標化することは子どもの最善
の利益に反する。「ワーク・ライフ・
バランス」の実現の観点から13時間

平成24年度政府予算要望

11月24日、全日私幼連は、民主党、
自由民主党へ予算要望等を行ないま
した。

午前9時から衆議院第一議員会館
会議室において民主党の私学振興推
進議員連盟の総会が開催され、冒頭、
前参議院議長の西岡武夫議連会長を
悼み黙祷。引き続き新役員の選任が
行なわれ、会長代行には高木義明前
文部科学大臣、幹事長には鈴木寛前

文部科学副大臣、事務局長は藤谷光
進参議院議員が選任されました。そ
の後、全私学連合等の私学関係団体
が平成24年度政府予算及び税制改正
要望を行ない、全日私幼連からは、
香川敬会長、入谷幸二政策委員長が
出席。私立幼稚園関係予算の要望を
行ないました。

また、午前10時30分から自由民主
党本部において自民党の政策懇談会
が開催され、全私学連合等の私学関
係団体が平成24年度政府予算、税制
改正及び政策課題等について要望を
行ないました。全日私幼連からは、
香川敬会長、入谷政策委員長が出席
して私立幼稚園関係予算の要望を行
ないました。

OECD デボラ課長が諸外国 の幼児教育の状況を報告

11月28日、参議院議員会館の会議
室において、民主党の私学振興推進
議員連盟の勉強会が開催されまし
た。

「国家戦略としての幼児教育」諸
外国の現状を踏まえて」をテーマ
に、OECD 教育局教育訓練政策

訃報

堀越克明先生が逝去

学校法人堀越学園の前理事長
で、元日本私立中学高等学校連合
会会長の堀越克明先生が11月13日
に逝去されました。享年92歳。

振興に尽力され、多大な功績を残
されました。堀越先生の「お別れ
の会」は12月12日午前11時からホ
テルニューオータニで執り行なわ
れました。

「おかあさんの保健ノート」 をご存知ですか？

全国の小・中・高校で希望により無料配布
されている「おかあさんの保健ノート」が
パソコンやケータイで読めるようになりました。
家族の健康をあずかるお母さん方に健康知識をお届けします。

お問い合わせ先：株式会社アルティナ ☎ 03-5418-7758

<http://hoken-note.com/>



課長デボラ・ローズベアール氏、

OECDシニアアナリストの田熊美保氏から幼児教育をめぐる諸外国の状況について報告が行なわれました。引き続き質疑応答が行なわれ、幼児教育の重要性や幼保一体化のあり方等について議論されました。

また、11月30日には、自由民主党本部において、自民党の幼児教育議員連盟の総会が行なわれ、OECDの両氏から幼児教育をめぐる諸外国の状況についての報告が行なわれました。

幼保一体化は手段であるべきで目的ではない。こどもたちをどのように育ていくかを十分に議論すべきで、20年近くかけてじっくり進められていった例もある。諸外国では教育担当省が所管することが多い。何を一体化するのか順序を考えていかなければいけない。こどものニーズを優先して、ワークライフバランス等の他の政策とパッケージで検討を進めるべき。幼児教育は国家戦略に位置付けられるべきとするなど、貴重な意見等が出され、幼児教育重視の方向性があらためて議論されました。

全審連総会開かれる

10月13日・14日の両日、愛媛県松山市において、全国私立学校審議会連合会の第66回総会が開催され、全国から私立の幼稚園、小学校、中学校、高校、専修各種学校関係者と都道府県私学行政担当者ら約150人が出席しました。幼稚園関連の課題を扱う第2専門部会の協議題は次のとおりです。

●第2専門部会 協議概要

1. 学校分離の認可事例について／本議題につきましては、学校分離の認可事例について、事前の調査資料とあわせて、各都道府県からその状況を伺いました。本部会では、各都道府県での個々の事例により対応が異なることが予想されるものの、私立学校の建学の精神や教職員の処遇問題、そして最も大切な子どもへの影響等を考え、今後も慎重な対応が望まれるとの意見が出されました。

2. 幼稚園の収容定員増に係る学則変更について／本議題につきましては、幼稚園の収容定員増に係る学則

変更について、事前の調査資料とあわせて、各都道府県からその状況を伺いました。本部会では、各都道府県での状況によりですが、必要書類の整備のみではなく、適正規模、教育効果、そして適正配置の観点からも近隣幼稚園等との関係にも配慮し、今後も慎重な対応が望まれるとの意見が出されました。また、今後の人口減少地域における収容定員のあり方等について検討が必要との意見も出されました。

3. 幼保一体化について／本議題につきましては、幼保一体化について、事前の調査資料とあわせて、各都道府県からその状況を伺いました。本部会では、まず、各都道府県私学担当部局から、国の動向を注視する必要があるとの意見が出された後、私学助成、設置認可、市区町村の関わりなどの疑問点・問題点等について意見が出されました。また、払拭できない懸念等が残る現状の中、解決しなくてはならない課題が多くあり、新システムの検討においては、今後丁寧な議論が強く望まれるとの認識で意見集約しました。

CHAPPY[®]

10

学校法人会計

2011年2月リリース予定

新登場!!

ネットワーク対応を強化!

会計・減価償却・給与・小口現金のシステム間の
連動機能の他、経営分析資料の提供を実現しました。

ネットワーク

インターネットが使える環境なら、どこでも、チャッピー
をご使用頂けます。会計システムやデータが入っていない
チャッピーからでも、伝票入力や帳票印刷等を行えます

※事前設定およびシステム利用料が必要です。

経営分析参考資料

会計基準、減価償却、給与計算の各シス
テムで、経営に関わる参考資料が印刷
出来るようになりました!

— 開発・販売 —



株式
会社

チャイルド社

— 発売元 —

株式会社 チャイルド本社

平成 23 年度私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る 補正予算分事業の募集及び当初予算分事業の追加募集について

(幼児教育課)

■はじめに

文部科学省では、平成 23 年度第 3 次補正予算が成立したことを受け、このたび、私立幼稚園施設整備費補助について、事業の募集を開始しました。

本補正予算は、東日本大震災を受け、全国の私立幼稚園の施設の耐震化、防災対策に早期に着手できるよう計上したものです。

また、当初予算分については、内定後において事業の縮小等の変更が生じたため、追加募集を行うものです。

このたびの第 3 次補正予算による事業の募集においては、従来からの耐震補強工事に加え、耐震改築（地震による倒壊の危険性のある耐震性のない園舎の改築）を採択するとともに、天井材や書架などの非構造部材の耐震対策、備蓄倉庫や避難経路の確保などの防災機能強化を新たに補助対象とすることとし、そのための予算として約 39 億円を確保しました。

特に、耐震改築については、地震による倒壊の危険性が高い園舎の耐震補強工事を優先するため、これまでは採択できなかったものですが、平成 23 年度第 3 次補正予算においては、緊急性の高いものについて補助することとしました。

なお、平成 24 年度以降における耐震改築については、同様の対応が困難になることも予想されますので、この機会に事業計画の前倒しなど、積極的な取組みをお願いします。

募集の概要は次のとおりです。

(1) 補助対象事業※¹

①第 3 次補正予算分：「耐震補強工事」、「非構造部材の耐震対策※²」、「防災機能強化※²」、「耐震改築工事※³」

②当初予算分(追加)：上記第 3 次補正予算分事業に加え、「耐震改築工事」以外の「新增改築工事」、「アスベスト対策工事」、「エコ改修事業」、「屋外教育環境整備」

※ 1 第 3 次補正予算分は耐震化に資する事業が採択の対象となります。

また、以下の※ 2 及び※ 3 に掲げる事業以外は、平成 23 年度当初に募集した事業から、補助対象、補助率ともに変更ありません。

なお、内定前の事業着手承認は行いませんのでご留意願います。

※ 2 「非構造部材の耐震対策」、「防災機能強化」は、これまで補助対象ではありませんでしたが、新たに補助対象とすることとしています。

※ 3 改築は、これまで耐力度の低い建物及び新築から一定年数以上経過した建物の改築に限り補助しておりましたが、平成 23 年度第 3 次補正予算においては、耐震改築についても補助することとしています。

(2) 今後の事務処理日程

平成23年12月22日……都道府県から文部科学省への事業計画一覧提出期限(※)

※ 事業計画の提出が遅れる場合は、その旨都道府県を通じてお知らせ願います。

12月 下旬……幼稚園別の事業計画書提出依頼

平成24年 1月 下旬……幼稚園別の事業計画書提出〆切

2月 中旬……内定

3月 中旬……交付決定(※)

※ 本補助金は予算の成立に際し、繰越明許費として国会の議決を経ており、事情により、工事の実施が平成24年度(例:夏季休業期間)となる場合などは、翌年度への繰越も可能となっています。

平成25年 3月 末……事業完了(翌年度への繰越をした場合)

【参考1】幼稚園別の事業計画書等の提出について

文部科学省において事業の確認、選定を行い、次のとおり幼稚園別の事業計画書等の提出を依頼する予定です。(ただし、選定をもって事業の採択が内定するわけではありませので、ご留意ください)。

<提出書類>

- ① 私立幼稚園施設整備計画都道府県別総表(都道府県作成)
- ② 幼稚園別事業計画書【別紙様式1】
- ③ 幼稚園別計算書【別紙様式2】
- ④ 私立幼稚園施設整備費補助交付要綱*第4条第1項に定める資料
- ⑤ アスベスト等対策工事は建材の分析書等のアスベストが含まれていることが明確にわかる資料。

【参考2】「非構造部材の耐震対策」について(新規補助対象)

○ 補助対象工事等

- ・ 私立幼稚園における非構造部材の耐震対策に必要な経費(非構造部材の耐震対策の対象範囲の項目を参照)
- ・ 補助対象事業経費の限度額(1園当たり)は1億円以下とする。
- ・ 補助対象実施設計費は補助対象工事費の1%を限度とする。



財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック

内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構:作成)のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に参加したかを記録し、
教員としての
資質向上を
サポートします。

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

B6判 112ページ
定価700円(税込)

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)

- 補助率
 - ・ 耐震対策（実施設計費を含む）及び耐震点検に要する経費の 1 / 3 以内。ただし、耐震補強工事とあわせて実施する場合は、当該補助率を採用する。
- 非構造部材の耐震対策の対象範囲
 - ・ 耐震点検経費

本事業の対象となる建物に係る耐震点検（非構造部材の耐震性調査等）及び補強計画策定に要する経費を対象とする。（前々年度支出分まで対象とする。）

実施設計費と同一契約のため経費区分が困難である場合は、補助対象工事費（耐震診断経費及び実施設計費を除く。）の 1 % を実施設計費として整理する。

ただし、学校関係者による自主的な点検に要する経費（人件費、備品購入経費等）については、補助対象外とする。
 - ・ 実施設計費

補助対象工事費の 1 % を限度とし、前年度に契約したものであっても、当該年度に支払うものは補助対象とする。
 - ・ 工事費

建築非構造部材（被災時等の安全対策のため行われるものであり、建物全体の構造設計・構造計算の対象になる構造体（主体構造、躯体）以外の部材を指す）の耐震化工事。（具体例）

 - a. 外壁及びその仕上げ材（モルタル・タイル・ALC 板等）の剥落・落下防止工事
 - b. 建具及びガラスの落下防止工事
 - c. 間仕切り及び内装材（内装仕上げ材の剥落等）の剥落・落下防止工事
 - d. 天井材（下地材・天井ボード）及び天井器具（照明器具・空調機器等）の落下防止工事
 - e. 屋根材（瓦材等）の落下防止工事
 - f. 屋外避難階段等と本体建物の分離防止工事
 - g. 設備機器（屋外空調設備・受水層・高置水槽等）の移動・転倒防止工事
 - h. 配管（給排水配管・ガス配管・電線等）の破損・切断（漏電）防止工事
 - i. 既に存在する書架やロッカーなどの備品等を建物に固定させる転倒防止工事
 - ・ その他

特に必要と認められる工事

【参考 3】防災機能強化事業（新規補助対象）

- 補助対象となる工事等
 - ・ 大規模災害における園児等の安全を図るために行われる防災機能強化事業に必要な経費（防災機能強化工事の対象範囲の項目を参照）
 - ・ 補助対象事業経費の限度額（1 園当たり）は 1 億円以下とする。
 - ・ 補助対象実施設計費は補助対象工事費の 1 % を限度とする。
- 補助率

防災機能強化工事（実施設計費を含む）に要する経費の 1 / 3 以内。

ただし、耐震補強工事とあわせて実施する場合は、当該補助率を採用する。
- 防災機能強化工事の対象範囲
 - ・ 備蓄倉庫等の整備：備蓄倉庫及び防災倉庫設置のための既存園舎等の改修工事等（倉庫に保存する設備及び食料等は補助対象外）
 - ・ 避難経路の確保：外階段や避難経路の設置のための改修・改造工事、通路や出入口等の拡幅のための改修・改造工事等

- ・ 屋外防災施設の整備：既存施設への屋外便所、マンホールトイレの設置工事、防火水槽、耐震性貯水槽、防災井戸の設置工事等
- ・ その他：自家発電設備等の設置工事及びこれに伴い必要となる工事等（耐震改築または耐震補強工事に関連して実施するものに限る）

【参考４】「耐震改築工事」について（採択範囲の拡充）

○ 補助対象工事等

耐震改築工事に必要な経費（耐震改築工事の対象範囲の項目を参照）であって、下記のいずれかの条件を満たすもの

（非木造建物・木造建物）

- 耐力度の低い建物及び新築から一定年数以上経過した建物の改築のうち、耐震化に資するもので、さらに、改築により対応することが適当であると認められるもの。

（非木造建物）

- 新耐震基準施行（昭和 56 年 6 月 1 日）以前に建築された建物で、構造耐震指標（以下、 I_s 値という。）が 0.7 に満たないこと、もしくは、保有水平耐力に係る指数（以下、 q 値という。）が 1.0（または $Ctsd$ 値が 0.3）に満たないこと、さらに、改築により対応することが適当であると認められるもの。

（木造建物）

構造耐震指標（以下、 I_w 値という。）が 1.1 未満であること、さらに、改築により対応することが適当であると認められるもの。

○ 補助率

1／3 以内。

○ 耐震改築工事の対象範囲

本工事費、附帯工事費、買収費、耐震診断等に要する経費

【参考５】「耐震補強工事」の補助率について

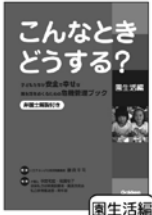
1／3 以内。非木造建物については I_s 値がおおむね 0.3 に満たないものまたは q 値がおおむね 0.5（または $Ctsd$ 値がおおむね 0.15）に満たないもの、木造建物については I_w 値がおおむね 0.7 に満たないものについて、補助率を 1／2 以内とする。

**園の安全を
考える！**

園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする？

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック



園生活編



園生活編



資料CD-ROM付
(for Windows)

弁護士解説付き



わかりやすい内容！

事例

→

解決の
流れ

→

弁護士の
解説

+

資料

セット定価：13,650円（本体13,000円）ケース入り

セット内容：〈園生活編〉B5判 328ページ／〈労務編〉B5判 92ページ
〈資料CD-ROM〉for Windows

16-11223

◎お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店
もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研



「愛し合うということは、お互いを見つめあうことではなく、共に同じ方向を見ることである」。この文は、「星の王子さま」の作者サン＝テグジュペリの素敵な言葉として、本の葉に使われたり、お気に入りの言葉としてもよく紹介されます。確かにこの短い文には、心理学的な意味からも、愛し合うという心の真実の在りようを見事に表していると言えます。

しかしサン＝テグジュペリ自身は、そんな甘い心理状態で使ったものではなかったようです。この文は、彼のエッセー「人間の土地」の中の一節ですが、当時彼は、フランス本国とアフリカを短時間で結ぶ郵便飛行士でした。第二次大戦前のまだ性能も高くない時代。宮崎アニメ「紅の豚」の飛行機のイメージがすぐ浮かびます。砂漠に不時着することもよくあったようです。だからこそ、彼の言う「愛し合う」という表現は決

して甘い関係を意味するのではなく、共に常に死と隣り合わせに生きている男同士の、強く熱い友情の表現だったのです。この文の前後を少し引用してみましょう。

「……また経験はほくらに教えてくれる。愛するということは、おたがいに顔を見あうことではなくて、いっしょに同じ方向を見ることだ。……もしそうでなかったとしたら、現代のような万事都合のよい世紀にあつてはどうしてほくらが、砂漠の中で、最後に残ったわずかりな食糧を分ちあうことにあればど深い喜びを感じたろうか？……ほくらの仲間のうちで、サハラ砂漠におけるあの救援作業の大きな喜びを知った者にとっては、他の喜びはすべてかりそめとしか見えない。」

(堀口大学訳)

ところでよく考えてみると、この線を引いた短い文の中には、幼児教育の本質が見事に言い表されている

気がします。例えば10月号で紹介した「ゴジラに襲われた街」の例は、多分保育者も子どもたちと同じ目線で活動に参加していたと思います。だからこそ、子どもたちが「ここまで全力を尽くしたのもういい」という思いを、担任は鋭く感じ取り、最終目的だったテーマを深く捨て、自分も子どもたちと同じ思いを共有した(同じ方向を見つめた)ことで、一緒に徹底的に街を破壊し、彼らとの2日間の活動を見事に完結させるのです。

これが小学校だったら多分そうはいきません。先生は子どもたちに向き合う形でリードし、教案通りに活動を展開し、先生の視点を子どもたちの方に投げかけ続け、用意した教案の目的を達成するでしょう。

この姿勢はまた、心理カウンセリングにもストレートに通じます。多くの人は「心理カウンセリングはアドバイスをしてくれること」と誤解



間藤 侑
新潟大学名誉教授

しています。お化粧とか暮らし方などのカウンセリングは、確かに具体的なアドバイスが目的ですが、不安や迷いなどの心をすぐ理解し適切な助言をすることなど、どんなベテランでも不可能です。まずは相手の語る言葉をよく聴くことから始まります。大切なことは、何よりもまず、相談に訪れた相手の中に「私の話をよく聴いてくれた」というカウンセラーへの信頼を築くことです。これは専門的なトレーニングが必要な技法の一つで、「ただうなずく」などの態度ではありません、態度などいくらでもごまかして演じられます。「このカウンセラーは、私の感じている悩み、不安、怒りなどの心に寄り添って、一緒にそれを見てくれてる」と感じた時、初めて自分の心に向き合う力も生まれます。

先日、長年クリスマスマスの贈物を交換し合ってきたドイツの知人の家族と、これからは互いにカードだけにしようと思いました。これもむしろ前よりもっと同じ方向を見つめあう行為のような気がしています。

(つづく)

私幼団体としての制度改革への対応

神奈川県メモ
面積:2,415.86km²
県の鳥:かもめ
県の木:いちよう
県の花:やまゆり

設立以来、六十有余年を経た当連合会は県内幼児の教育に責任を持つ、社団法人の団体として歩んできました。その活動は私幼の振興に留まらず、県内の幼児教育がより充実し、幼児に質の高い教育を教授することに力を置いてきました。

その状況をベースとし、この度の公益法人制度改革を期に、公益法人化と組織の見直しに取り掛かりました。公益法人化は特別委員会を設置し、制度理解からスタートしました。組織の現状と制度との整合性を見極め、また、県内3つの私幼社団法人の動向も踏まえて、公益社団法人申請への具体的見通しとスケジュールがまとまりました。

公益社団の検討と共に、より効率的な事業組織とするため、組織の見直しを検討してきました。事業実施部門として県内幼児教育の更なる充実を目指して研究部門と研修部門を分け、更に経営管理部門、振興部門

の充実そして、総務部門を強化し、会議組織の整理も行ないました。より効率的且つ、充実した事業が行なえると思います。

次は保育制度改革への対応です。この改革は国家の要請としての側面が見え隠れし、けつして子どものことを第一に考えてはいない制度改革といえます。しかし、私幼団体としては無視できません。子どもたちへのより良い教育の対応は各園の努力に託されてしまった感があります。

そこで各園のため私幼団体として制度への対応は義務と考え、対応プロジェクトチームを設置しました。連合会傘下の県内協会の全てが参加し、制度の理解、ワーキングチームの状況の理解を深め、各協会に制度改革の理解を広めてきました。しかし、これからもうひと頑張りしなければならぬと思います。(神奈川県私立幼稚園連合会総務部長、大和市・つるま幼稚園/山口繁美)

昭和55年度に年額単価3千円でスタートした大阪府の3歳児保育料軽減補助事業でしたが、平成22年度(年額単価2万3千円、総額約4億9千万円)で終了しました。これを再構築する形で、従来の預かり保育補助事業を拡充する「大阪スマイル・チャイルド事業」(平成23年度拡充分1億7千万円)が始まりました。予算総額は一旦減少するものの、対象園の増加に比例して次年度以後は増額していく枠組です。

この事業は、幅広い世帯を幼稚園に就園可能とすること、市町村主体の子育て支援施策の強化、幼保一体化を先導する体制づくりのために、補助要件として、開園時間を11時間以上かつ預かり保育時間を5時間以上としたことと、市町村と私立幼稚園又は市町村の私幼団体とで「子育て支援協定」を締結することが必要になることです。積算基礎は利用園児数から担当職員数に変わりました。

また新たに長期休業中や土曜日等休業日にそれぞれ預かり事業をする場合の上積みも新設されています。

さて、大阪府からの事業概要の説明に對して、子どもの育ちや親の子育て責任などの観点から多くの設置者・園長先生方から反論もありました。実施に向けての人員配置の苦労も聞こえてきました。しかし、9月1日現在で府内428園中207園(48%)が11時間以上開園を実施する結果となりました。更に協定はほぼ全ての市町村で締結されました。

大阪スマイル・チャイルド事業

大阪府メモ
面積:1,898.47km²
大阪の鳥:もず
大阪の木:いちよう
大阪の花:うめ
さくらそう

大阪府からのおたより

編集

後記

千年に一度という大地震が東日本に起きた2011年、もうすぐ年の瀬を迎えようとしています。自然の猛威の前で理不尽な悲しみに向き合わざるを得ない人たちに何ができるか自問自答の年でした。そして、子どもたちの笑顔に励まされ、この仕事の大切さを心底実感できた年でもありました◆今まで何気なく行なってきた行事の一つひとつを無事に迎えられることへの感謝の気持ち、未曾有の大震災を経た中でも、子どもたちの日々の成長を見つけられる喜び。どんな環境にあっても、この子どもたちの笑顔を絶やさないように精一杯の気持ちで邁進しようと誓う日々。いくつもの緊急事態の中、心がすさむことなく、穏やかに和やかに、にこやかに過ごすことが今できているのは、多くの方々に支えられたからです◆いまだ、心の傷が癒えない人もいます。だから、笑って明日を語れる元氣を見つけるために伝えたいと思います。被災地・宮城の子どもたちは元氣ですよって。笑顔で前を向いてますよって。少しでも元氣や笑顔が伝われば幸いです。

(調査広報委員会・高橋潤)

平成24年経済センサス活動

調査を実施します

総務省、経済産業省では、平成24年2月にすべての企業・事業所を対象とした「平成24年経済センサス活動調査」を実施します。

経済センサス活動調査は、わが国における産業構造を包括的に明らかにすることを目的とする政府の重要な調査であり、正確な統計

を作成するため、統計法に基づいた報告義務のある基幹統計調査として実施いたします。調査票は平成24年1月末日までにお届けしますので、2月1日以降にご提出ください。調査へのご回答をよろしくお願いいたします。

平成23年度（第11回）免許状更新講習の認定一覧

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
広島県 広島市	本講習では、ビデオ等を使い、子どもの遊びの姿を「安心度」、「夢中度」という面から見直し、子どもの内面理解を深める力を養うとともに、遊びとそれに伴う学びを援助する保育者の役割等について考察を深めることを目指す。	中坪 史典（広島大学大学院教育学研究科附属幼儿教育研究施設准教授）	6時間	平成24年1月14日	70人	平23-81340-56520号

新刊

50の

脳と心を育てる あそび

脳科学者が提唱する、0歳からの子どもの脳がめきめき育つあそび集。

人の脳の働きである7分野の知性（言語、論理数学、絵画、音楽、運動、空間、社会）ごとに、年齢別にイラストで紹介します。

脳と心を育てるあそび
森田勝之 / 著



子どもの脳が
めきめき育つ!

森田勝之 著
（十文字学園女子大学教授）
定価1,890円（税込）
24×19cm／120ページ
発行・発売 チャイルド本社